



平成17年5月19日

平成17年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 奥村組  
コード番号 1833

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長

氏名 奥村 太加典

氏名 田中 敦史

TEL (06)6621-1101

決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 無  
配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	225,543	2.4	3,806	△34.9	4,763	△20.5
16年3月期	220,296	△27.9	5,844	29.5	5,991	55.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	3,761	4.7	18	11	—	2.3	1.2	2.1
16年3月期	3,593	—	17	07	—	2.3	1.5	2.7

(注) ① 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
② 期中平均株式数 17年3月期 205,414,883株 16年3月期 207,583,564株  
③ 会計処理の方法の変更 有  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	9	00	9	1,839	49.7	1.1
16年3月期	9	00	9	1,859	51.7	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	423,430	162,834	38.5	796 30
16年3月期	399,626	161,366	40.4	780 75

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 204,434,755株 16年3月期 206,619,065株  
② 期末自己株式数 17年3月期 23,891,378株 16年3月期 21,707,068株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△ 9,171	△ 41,818	△ 1,343	46,106
16年3月期	15,224	12,278	△ 3,135	98,378

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	71,300	△ 3,300	△ 1,200	—	—	—
通期	288,500	6,500	3,850	—	—	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円83銭

(注) 上記の予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

# 添付資料

## (1) 企業集団の状況

1) 当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、主な事業内容は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業㈱が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作㈱が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

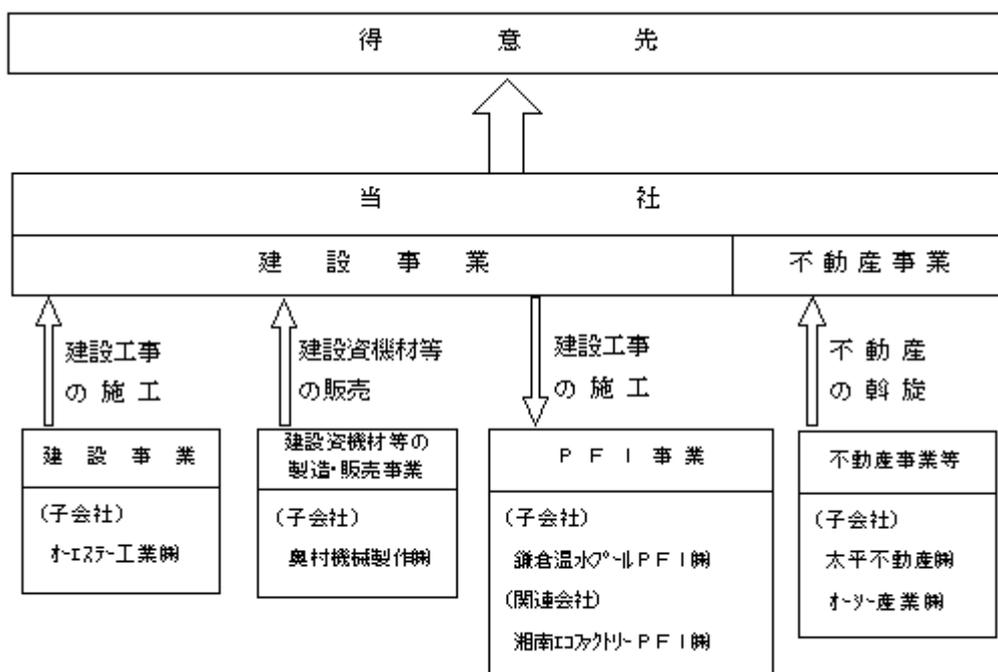
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産㈱及びオーシー産業㈱が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔P F I 事業〕

鎌倉温水プールP F I ㈱及び湘南エコファクトリーP F I ㈱が営んでおり、当社はこれらの子会社及び関連会社から建設工事を受注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社5社については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、連結財務諸表は作成していません。

## (2) 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当一株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

### (c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、その施策については、業績、株券不発行制度導入後の株式市場の動向等を勘案し、費用並びに効果等を慎重に検討したうえで対処する方針としております。

### (d) 目標とする経営指標

業績目標（単体）

受注高	2,800億円程度
売上高	2,800億円程度
経常利益	80億円以上

当社の経営資源ならびに経営環境を総合的に勘案し、経営基盤を強化し、株主還元を充実させるため、受注高、売上高ともに2,800億円程度、経常利益80億円以上を目標としております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続き熾烈な競争環境におかれています。経営基盤、株主還元の強化を目指してあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

受注面では、受注量と採算のバランスを常に念頭におき、営業部門のみならず技術部門（施工）、管理部門が一体となり徹底した間接経費の削減と過去に囚われないあらゆる改善施策を断行することによって、価格競争力を磨くとともに、開発案件、PFI等への取り組みを強化してまいります。

施工面では、より良い建設物を、より安く、安全なシステムで造り上げることを3要件とし、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むこと、計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減工夫、そして、顧客との信頼関係の構築に欠かせない安全管理の徹底に努めてまいります。

経営システム面では、信頼される会社であるためのコンプライアンス体制の構築、効率的かつスリムな組織体制の整備、多様な顧客ニーズに応えるための営業支援体制の強化を実施してまいります。

以上に加えて、コーポレート・ガバナンス、財務体質の一層の改善、向上に傾注して収益力を強化し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

#### (f) 会社の対処すべき課題

わが国経済は緩やかな回復基調で推移していますが、建設業界は公共投資が削減傾向にあることにより、原材料価格も高止まりし民間設備投資意欲の減退懸念を払拭できないことなど受注面でマイナス要因があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

官需中心の土木事業の好転が難しい状況下においては、民需中心の建築事業の競争力強化および収益力向上は喫緊の課題であり、建築新生プロジェクトを立ち上げ、展開しているところであります。

営業面では免震技術、超高層住宅技術等の優位技術を積極的に活用し、競争力の強化を進めるとともに、ブランド力の向上に努めてまいります。

収益面では、個別案件のコストダウンやV E提案に全社ノウハウを傾注するしくみを一層強化、確立し、これを通じて価格競争力の向上につなげてまいります。

組織運営面では、営業分野と技術分野にわたるマネジメントを統括して推進し、総合力の発揮による顧客ニーズへの機動的な対応を図ってまいります。

#### (g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしております。

##### 〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

I 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

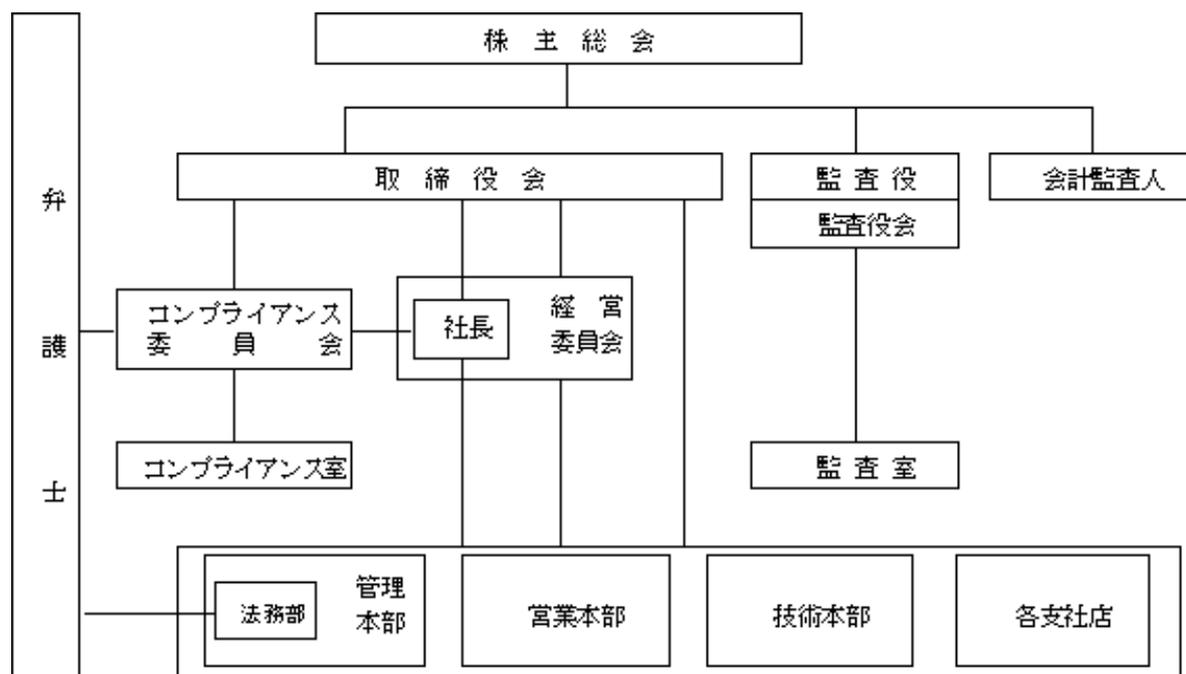
①当社は、監査役により経営全般にわたる適時的確な監査が行われ有効に機能していることから、監査役制度を引き続き採用することとしております。

②監督機能の強化を目的として、社外監査役1名を増員し5名（うち社外監査役は3名）としましたが、さらに内部統制機能の強化も図るため、コンプライアンス室のスタッフを増員し内部監査機能を持たせ、監査役のスタッフ機能を有する監査室と連携して内部監査にあたる体制のほか、リスクマネジメントに関するマニュアル類の整備を検討しております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係等はありません。

③取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する代表取締役（3名）で構成する経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めております。また、関係法令の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、各本部長、弁護士、監査室長およびコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育を図っております。

④当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



⑤複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人に商法監査および証券取引法監査を受けており、監査役との連携強化を図るため適時会合を設けております。

⑥当事業年度における当社の役員報酬は取締役報酬280百万円、監査役報酬41百万円であります。なお、使用人兼務取締役に対しては、使用人給与相当額19百万円を別途支払っております。

⑦会計監査業務を執行した中央青山監査法人の関与社員は仲里新光、後藤紳太郎の両氏で、継続監査年数はそれぞれ14年、10年、両氏および補助者の計14名により監査を受けました。なお、監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬25百万円、それ以外の報酬1百万円であります。

## II 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

①「経営理念」および「企業行動規範」を公表し企業姿勢を示すとともに、企業倫理の徹底と内部統制システムの構築を図るため、コンプライアンス委員会のもとにコンプライアンス室を新設しました。

②トップマネジメントのサポート強化を図るため、社長室内に経営企画部を新設しました。

③全社的な管理の仕組みの明確化、本社機能、支社店機能間、各部門間の連携の円滑化、リスクの回避および経営改善に役立てることなどを目的として、統合マネジメントシステムを導入しました。

④開発案件、PFI等の営業支援ならびに技術・管理両本部との連携の強化のため、営業本部内に事務部を新設しました。

- ⑤取締役会および経営委員会を月1回以上開催し、意思決定の迅速化および審議の充実化を図りました。また、役職員へのコンプライアンスの浸透、定着を目指し、諸施策について審議するためにコンプライアンス委員会を年4回開催しました。
- ⑥顧問弁護士による取締役、監査役を対象としたコンプライアンス研修会を開催したほか、コンプライアンスに関するポリシー、規程およびマニュアルを策定するとともにその要約版であるコンプライアンスの標を作成し、全従業員に配布のうえ教育研修を実施しました。
- ⑦IR活動の充実ならびに会社情報の適時開示に資するため、IRチームを編成して取り組んだほか、ディスクロージャーを積極的に展開するため当社ホームページを刷新しました。

#### (h)親会社等に関する事項

該当事項なし

#### (i)環境問題への取り組み

当社では、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、従来の環境行動計画を「環境中期行動計画2005」として、より具体化し、地球温暖化防止、建設副産物の発生抑制、公害防止などの環境負荷削減活動に取り組んでおります。こうした環境保全活動の取り組みを、環境活動にともなうコストと効果をまとめた環境会計とともに環境報告書として社内外に開示しております。

また、統合マネジメントシステムの環境・品質における統合認証の同時取得を目指すとともに、その運用を通して環境への影響を配慮した技術開発・提案など、本社、支社店および施工現場での取り組みが一体となった事業活動を推進してまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### 〔受注高〕

土木部門が前期を15.7%下回りましたが、建築部門が同12.9%増加し、両部門の合計額は前期をやや上回る245,183百万円となりました。

主な受注工事は、次のとおりです。

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
〔土木部門〕			
大阪府	寝屋川流域下水道飛行場南増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事	2,583百万円	平成20年 2月
日本道路公団	東名阪自動車道高針工事	2,490百万円	平成20年 3月
国土交通省	斐伊川放水路神戸堰改築第1期工事	1,998百万円	平成18年 6月
〔建築部門〕			
東札幌1条地区市街地再開発組合	東札幌1条地区市街地再開発事業施設建築物新築工事	5,512百万円	平成18年 9月
特定医療法人沖繩徳洲会	沖繩南部徳洲会病院移転新築工事	4,628百万円	平成18年 8月
コーナン商事(株)	ホームセンターコーナン相模原小山店新築工事	4,355百万円	平成18年 2月

##### 〔売上高及び売上総利益〕

売上高は、土木部門が前期を2.3%下回りましたが、建築部門が同7.4%増加し、不動産事業等売上高を含む総売上高は前期を若干上回る225,543百万円となりました。

売上総利益は、完成工事総利益率が前期を1.3%下回る11.3%に低下し、不動産事業等を含む売上総利益は前期を下回る26,626百万円となりました。

主な完成工事は、次のとおりです。

発注者	工事名	請負金額	完成年月
〔土木部門〕			
首都高速道路公団	S J 51工区～S J 53工区(内回り)トンネル工事	7,830百万円	平成17年 3月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八甲田トンネル工事	3,716百万円	平成16年 6月
日本道路公団	第二東名高速道路三ヶ日トンネル工事	3,405百万円	平成17年 3月
〔建築部門〕			
アパ建設(株)	アパタワーズ〈札幌大通公園〉新築工事	5,127百万円	平成17年 2月
住友不動産(株)・三井不動産(株)	深谷第一住宅建替工事Ⅱ期	4,255百万円	平成17年 3月
双日(株)・日商岩井不動産(株)・(株)ゼファー・武蔵野キャピタル特定目的会社	武蔵野レジデンス新築工事	3,774百万円	平成17年 1月

〔販売費及び一般管理費〕

前期に比べ人件費が592百万円減少しましたが、貸倒引当金繰入額が858百万円発生したこと等により、前期より170百万円増加し22,820百万円となりました。

〔営業外損益〕

営業外収益が受取配当金の増加等により前期より637百万円増加したことや、営業外費用が為替差損の解消により前期より173百万円減少したことにより、営業外収支の黒字が前期より810百万円改善し957百万円となりました。

〔経常利益〕

営業外損益が好転したものの売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加を補いきれず、前期より1,227百万円減少し4,763百万円となりました。

〔特別損益〕

特別利益が固定資産売却益や投資有価証券売却益の発生等により前期より985百万円増加したことや、特別損失が前期より129百万円減少したことにより、特別損益の黒字が前期より1,115百万円改善し2,425百万円となりました。

〔当期純利益〕

経常利益は減少したものの固定資産売却益等の特別利益の発生により、前期を167百万円上回る3,761百万円となりました。

〔次期の見通し〕

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、255,000百万円の受注高を確保するとともに、表記に掲げる業績予想を実現することを期しています。

(b) 財政状態

〔流動資産〕

完成工事未収入金が15,422百万円、未成工事支出金が20,632百万円増加しましたが、現金預金が42,405百万円減少したこと等により、前期に比べ総額が6,856百万円減少し、317,096百万円となりました。

〔固定資産〕

土地が5,781百万円、投資有価証券が22,985百万円増加したこと等により、前期に比べ総額が30,659百万円増加し、106,333百万円となりました。

〔流動負債〕

工事未払金が9,095百万円、未成工事受入金が11,555百万円増加したこと等により、前期に比べ総額が21,318百万円増加し、244,516百万円となりました。

〔固定負債〕

退職給付引当金が753百万円増加したこと等により、前期に比べ総額が1,017百万円増加し、16,079百万円となりました。

〔資本〕

自己株式が取締役会決議による200万株の取得等により1,154百万円減少しましたが、前期利益処分による別途積立金1,500百万円、その他有価証券評価差額金767百万円の増加等により、前期に比べ総額が1,467百万円増加し、162,834百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ52,272百万円減少し、46,106百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金の増加、売上債権の増加等により9,171百万円減少しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得、有形固定資産の購入等により41,818百万円減少しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い、自己株式の取得等により1,343百万円減少しました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

項 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
自己資本比率	(%)	38.5	40.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	31.5	30.8
債務償還年数	(年)	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	50.1

(注)

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの 自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 ※株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### (c)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ②資材価格の変動

資材価格の高騰が続き、受注価格に転嫁されない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ③瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある

#### ④労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

#### ⑤取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重に信用調査を徹底的に行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

## (4)財務諸表等

## 1)比較貸借対照表

区分	注記 番号	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※1	70,181		112,587		△ 42,405		
受取手形		5,730		8,118		△ 2,387		
完成工事未収入金		60,490		45,068		15,422		
有価証券		3,221		1,000		2,221		
販売用不動産	※2	2,274		2,033		241		
未成工事支出金		122,564		101,931		20,632		
不動産事業等支出金		4,648		4,705		△ 56		
未収入金		28,325		26,284		2,041		
繰延税金資産		16,786		20,243		△ 3,457		
信託受益権		3,510		4,654		△ 1,144		
その他流動資産		4,584		1,804		2,780		
貸倒引当金		△ 5,221		△4,478		△ 743		
流動資産合計			317,096	74.9		323,953	81.1	△ 6,856
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	※3	5,170		5,365		△ 195		
機械・運搬具		564		548		15		
工具器具・備品	※4	341		364		△ 22		
土地	※2 ※5	13,357		7,576		5,781		
建設仮勘定		69		2		67		
有形固定資産合計			19,503			13,857	5,646	
2 無形固定資産			600			428	172	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		82,057		59,072		22,985		
関係会社株式	※6	244		223		21		
長期貸付金		2,024		1,696		327		
従業員長期貸付金		704		771		△ 66		
その他投資等		2,971		1,314		1,657		
貸倒引当金		△ 1,773		△ 1,690		△ 83		
投資その他の資産合計			86,229			61,388	24,840	
固定資産合計			106,333	25.1		75,673	30,659	
資産合計			423,430	100		399,626	100	23,803

区分	注記 番号	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		37,643		33,815		3,828	
工事未払金		74,775		65,680		9,095	
短期借入金	※7	16,856		15,137		1,719	
未払費用		3,313		3,746		△ 432	
未払法人税等		380		180		200	
未成工事受入金		95,412		83,857		11,555	
預り金		13,177		16,614		△ 3,436	
修繕引当金		221		248		△ 27	
完成工事補償引当金		377		345		31	
その他流動負債	※8	2,358		3,572		△ 1,214	
流動負債合計		244,516	57.7	223,197	55.8		21,318
II 固定負債							
長期借入金		573		624		△ 51	
繰延税金負債		7,114		6,799		315	
退職給付引当金	※9	8,377		7,623		753	
その他固定負債		14		14		0	
固定負債合計		16,079	3.8	15,062	3.8		1,017
負債合計		260,596	61.5	238,259	59.6		22,336
(資本の部)							
I 資本金	※10	19,838	4.7	19,838	5.0		0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		25,322		25,322			0
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2	2	—	—	2	2
資本剰余金合計		25,324	6.0	25,322	6.3		2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		4,959		4,959			0
2 任意積立金							
特別減価償却準備金		52		26		26	
固定資産圧縮積立金		3,139		2,684		454	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		—		33		△ 33	
退職手当基金		1		1		0	
別途積立金		97,000	100,193	95,500	98,245	1,500	1,948
3 当期末処分利益		3,839		3,935			△ 96
利益剰余金合計		108,992	25.7	107,141	26.8		1,851
IV その他有価証券評価差額金		18,035	4.3	17,268	4.3		767
V 自己株式	※11	△ 9,357	△ 2.2	△ 8,203	△ 2.0		△ 1,154
資本合計		162,834	38.5	161,366	40.4		1,467
負債資本合計		423,430	100	399,626	100		23,803

2)比較損益計算書

区分	注記 番号	当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		百分比 (%)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		222,135			216,048		
不動産事業等売上高		3,408	225,543	100	4,248	220,296	5,247
II 売上原価							
完成工事原価		196,981			188,905		
不動産事業等売上原価		1,935	198,916	88.2	2,895	191,801	7,115
売上総利益							
完成工事総利益		25,153			27,142		
不動産事業等総利益		1,473	26,626	11.8	1,352	28,494	△ 1,867
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		321			285		
従業員給料手当		12,078			12,464		
退職給付費用		1,290			1,456		
法定福利費		1,439			1,331		
福利厚生費		214			363		
修繕維持費		260			246		
事務用品費		351			352		
通信交通費		1,185			1,168		
動力用水光熱費		146			140		
調査研究費		878			921		
広告宣伝費		144			101		
貸倒引当金繰入額		858			—		
交際費		463			517		
寄付金		55			45		
地代家賃		321			323		
減価償却費		265			310		
租税公課		654			597		
保険料		29			14		
雑費		1,860	22,820	10.1	2,009	22,649	170
営業利益			3,806	1.7		5,844	△ 2,038

区分	注記 番号	当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
受取利息		82			76			
有価証券利息		59			65			
受取配当金		991			393			
雑収入		262	1,396	0.6	222	758	0.3	637
V 営業外費用								
支払利息		309			312			
為替差損		—			159			
雑支出		128	438	0.2	140	612	0.3	△ 173
経常利益			4,763	2.1		5,991	2.7	△ 1,227
VI 特別利益								
前期損益修正益	※ 1	320			778			
固定資産売却益	※ 2	2,134			1,146			
貸倒引当金戻入益		—			858			
投資有価証券売却益		1,440	3,894	1.7	126	2,908	1.3	985
VII 特別損失								
前期損益修正損	※ 3	84			61			
固定資産売却損	※ 4	1			8			
固定資産除却損	※ 5	30			160			
投資有価証券評価損		22			—			
固定資産圧縮記帳損		1,330			—			
減損損失	※ 6	—	1,469	0.6	1,368	1,599	0.7	△ 129
税引前当期純利益			7,189	3.2		7,301	3.3	△ 111
法人税、住民税 及び事業税		180			180			
法人税等調整額		3,248	3,428	1.5	3,527	3,707	1.7	△ 279
当期純利益			3,761	1.7		3,593	1.6	167
前期繰越利益			78			342		△ 263
当期未処分利益			3,839			3,935		△ 96

3)比較キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当 期	前 期	比較増減
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,189	7,301	△ 111
減価償却費		528	604	△ 75
減損損失		—	1,368	△ 1,368
投資有価証券評価損		22	—	22
固定資産除却損		30	160	△ 130
貸倒引当金の増加・減少(△)額		827	△2,483	3,310
退職給付引当金の 増加・減少(△)額		753	△586	1,340
修繕引当金の減少額		△ 27	△59	32
受取利息及び受取配当金		△ 1,133	△535	△ 597
支払利息		309	312	△ 2
投資有価証券売却益		△ 1,440	△126	△ 1,313
固定資産売却益		△ 2,134	△1,146	△ 988
固定資産売却損		1	8	△ 6
固定資産圧縮引帳損		1,330	—	1,330
売上債権の増加(△)・減少額		△ 13,034	28,116	△ 41,150
未成工事支出金の 増加(△)・減少額		△ 20,632	2,078	△ 22,710
その他たな卸資産の 増加(△)・減少額		△ 179	1,108	△ 1,288
仕入債務の増加・減少(△)額		10,939	△15,119	26,058
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		11,555	△6,824	18,379
未払消費税等の減少額		△ 1,236	△1,522	285
役員賞与の支払額		△ 50	—	△ 50
その他		△ 3,417	2,376	△ 5,793
小計		△ 9,796	15,031	△ 24,828
利息及び配当金の受取額		1,196	537	658
利息の支払額		△ 304	△303	△ 0
法人税等の支払額		△ 266	△40	△ 226
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 9,171	15,224	△ 24,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		△ 11,866	△7,557	△ 4,308
有価証券の取得による支出額		△ 7,242	△13,999	6,756
有価証券の売却及び償還 による収入額		5,000	32,343	△ 27,343
有形固定資産の購入による支出額		△ 7,665	△189	△ 7,476
有形固定資産の売却による収入額		2,170	1,339	831
投資有価証券の取得による支出額		△ 22,039	△1,054	△ 20,984
投資有価証券の売却 及び償還による収入額		1,921	378	1,543
信託受益権の償還による収入額		1,144	1,144	0
貸付による支出額		△ 3,258	△137	△ 3,120
貸付金の回収による収入額		202	137	65
その他		△ 185	△125	△ 59
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 41,818	12,278	△ 54,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増加・純減少(△)額		1,722	△679	2,401
長期借入金の返済による支出額		△ 123	△109	△ 13
長期借入による収入額		68	72	△ 3
自己株式の取得による支出額		△ 1,160	△547	△ 612
自己株式の売却による収入額		8	—	8
配当金の支払額		△ 1,858	△1,871	12
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,343	△3,135	1,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	△159	220
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△ 52,272	24,208	△ 76,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高		98,378	74,170	24,208
VII 現金及び現金同等物の期末残高		46,106	98,378	△ 52,272

4) 比較利益処分計算書

区分	注記 番号	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,839		3,935		△ 96
II 任意積立金取崩額							
特別減価償却準備金 取崩額		13		6		6	
固定資産圧縮積立金 取崩額		63		42		20	
固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額		—		33		△ 33	
退職手当基金取崩額		1	77	—	82	1	△ 4
合計			3,917		4,018		△ 101
III 利益処分額							
株主配当金		1,839		1,859		△ 19	
(1株につき)		(9円)		(9円)			
役員賞与金		42		50		△ 8	
(うち監査役分)		(5)		(6)		(△1)	
任意積立金							
特別減価償却 準備金		72		32		39	
固定資産圧縮 積立金		0		497		△ 496	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		178		—		178	
別途積立金		1,700	3,833	1,500	3,940	200	△ 106
IV 次期繰越利益			83		78		5

重要な会計方針

	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する 法律」(平成16年法律第97号)が 平成16年6月9日に公布され、平 成16年12月1日より適用となるこ と及び「金融商品会計に関する実 務指針」(会計制度委員会報告第 14号)が平成17年2月15日付で改 正されたことに伴い、当事業年度 から投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)を投資有価証 券として表示する方法に変更して いる。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券 に含まれる当該出資の額は、3,649 百万円であり、前事業年度はその 他投資等に200百万円含まれてい る。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p>	<p>同左</p>

	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。	同左  同左  同左  同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 (会計方針の変更) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更している。この変更は、海外を含めた近年の動向が長期請負工事については工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、当事業年度より税務上請負金額50億円以上の工事について工事進行基準が適用されることを契機として会計処理の見直しを行い、期間損益計算をより適正なものとするために行なったものである。	工事完成基準によっている。

	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、完成工事高が2,097百万円増加しているが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
8 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

#### 会計方針の変更

当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、従来と同一の基準によった場合に比べ税引前当期純利益は、1,368百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

#### 表示方法の変更

当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期は営業外費用の「雑支出」に66百万円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,133百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,197百万円
2※7 短期借入金には関係会社からの借入金3,468百万円を含んでいる。	2※7 短期借入金には関係会社からの借入金2,784百万円を含んでいる。
3 下記の資産は長期借入金184百万円(うち短期借入金へ振替16百万円)の担保に供している。	3 下記の資産は長期借入金232百万円(うち短期借入金へ振替18百万円)の担保に供している。
※3 建物 83百万円	※3 建物 88百万円
※5 土地 87	※5 土地 87
計 170	計 175
4 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。	4 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。
※1 現金預金(定期預金) 30百万円	※1 現金預金(定期預金) 21百万円
5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。	5 _____
※6 関係会社株式 54百万円	
6※10 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326	6※10 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326
7※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,891千株である。	7※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,707千株である。
8※9 退職給付引当金には役員分207百万円を含んでいる。	8※9 退職給付引当金には役員分283百万円を含んでいる。
9 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	9 _____
※4 工具器具 0百万円	
※5 土地 1,329	
計 1,330	
10※8 その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定99百万円を含んでいる。	10※8 その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定215百万円を含んでいる。
11 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。	11 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。
八幡駅前地区 市街地再開発組合 336百万円	八幡駅前地区 市街地再開発組合 176百万円
下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。	下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。
アパホーム(株) 295百万円	日本綜合地所(株) 1,083百万円
ニチモ(株) 87	アパホーム(株) 248
(株)ジョイント・コーポレーション 60	川崎製線(株) 118
(株)サンシティ 60	ニチモ(株) 34
寺崎建設(株) 31	(株)ジョイント・コーポレーション 34
計 535	(株)サンシティ 3
	計 1,521
12 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 18,035百万円	12 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 17,268百万円
13 _____	13※2 所有目的の変更により、販売用不動産から土地へ427百万円振替えている。

## (損益計算書関係)

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)																																																
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は878百万円である。	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は921百万円である。																																																
2 ※ 1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び 未収入金等計上不足額 140百万円 工事未払金等計上超過額 179 <hr/> 計 320	2 ※ 1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び 未収入金等計上不足額 294百万円 工事未払金等計上超過額 483 <hr/> 計 778																																																
3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>※ 2 固定資産売却益 (百万円)</th> <th>※ 4 固定資産売却損 (百万円)</th> <th>※ 5 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,099</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,134</td> <td>1</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		※ 2 固定資産売却益 (百万円)	※ 4 固定資産売却損 (百万円)	※ 5 固定資産除却損 (百万円)	建物・構築物	33	—	10	機械・運搬具	0	0	7	工具器具・備品	0	0	12	土地	2,099	1	—	計	2,134	1	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>※ 2 固定資産売却益 (百万円)</th> <th>※ 4 固定資産売却損 (百万円)</th> <th>※ 5 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,130</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,146</td> <td>8</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		※ 2 固定資産売却益 (百万円)	※ 4 固定資産売却損 (百万円)	※ 5 固定資産除却損 (百万円)	建物・構築物	7	—	35	機械・運搬具	7	8	105	工具器具・備品	0	0	19	土地	1,130	—	—	計	1,146	8	160
	※ 2 固定資産売却益 (百万円)	※ 4 固定資産売却損 (百万円)	※ 5 固定資産除却損 (百万円)																																														
建物・構築物	33	—	10																																														
機械・運搬具	0	0	7																																														
工具器具・備品	0	0	12																																														
土地	2,099	1	—																																														
計	2,134	1	30																																														
	※ 2 固定資産売却益 (百万円)	※ 4 固定資産売却損 (百万円)	※ 5 固定資産除却損 (百万円)																																														
建物・構築物	7	—	35																																														
機械・運搬具	7	8	105																																														
工具器具・備品	0	0	19																																														
土地	1,130	—	—																																														
計	1,146	8	160																																														
4 ※ 3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上不足額 0百万円 完成工事未収入金及び 未収入金計上超過額 83 <hr/> 計 84	4 ※ 3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上不足額 4百万円 完成工事未収入金及び 未収入金計上超過額 56 <hr/> 計 61																																																
5 _____	5 ※ 6 当期において次の資産について減損損失を計上した。 用途 賃貸用 種類 土地及び建物 場所 大阪市北区 取得後の時価の下落により賃貸用の土地・建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,368百万円)として特別損失に計上した。 その内訳は、土地610百万円及び建物758百万円である。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定している。																																																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定 70,181百万円	現金預金勘定 112,587百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 24,075	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 14,208
現金及び現金同等物 46,106	現金及び現金同等物 98,378

## (リース取引関係)

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)					前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・ 運搬具	172	108	—	64	機械・ 運搬具	195	125	—	69
工具器具 ・備 品	371	294	—	76	工具器具 ・備 品	427	275	—	152
合 計	543	402	—	140	合 計	623	400	—	222
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内			74百万円		1 年内			102百万円	
1 年超			65		1 年超			119	
合 計			140		合 計			222	
リース資産減損勘定の残高			—		リース資産減損勘定の残高			—	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			105百万円		支払リース料			119百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			—		リース資産減損勘定の取崩額			—	
減価償却費相当額			105		減価償却費相当額			119	
減損損失			—		減損損失			—	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当 期 (平成17年3月31日)			前 期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が貸借対照表計上額 を超えるもの						
地方債等	3,866	3,883	17	—	—	—
社債	7,903	7,950	47	—	—	—
小計	11,769	11,834	64	—	—	—
(2) 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの						
地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,000	1,983	△16
小計	—	—	—	2,000	1,983	△16
合計	11,769	11,834	64	2,000	1,983	△16

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当 期 (平成17年3月31日)			前 期 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	24,392	54,883	30,490	16,119	45,224	29,105
債券	500	505	5	—	—	—
小計	24,892	55,389	30,496	16,119	45,224	29,105
(2) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	513	494	△18	831	797	△33
債券	3,000	2,884	△115	—	—	—
小計	3,513	3,379	△133	831	797	△33
合計	28,405	58,768	30,362	16,950	46,022	29,071

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、15百万円減損処理を行っている。	—

### 3 当期中に売却したその他有価証券

	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額(百万円)	1,921	161
売却益の合計額(百万円)	1,440	126
売却損の合計額(百万円)	—	—

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
子会社株式(百万円)	223	223
関連会社株式(百万円)	21	—

#### (2) その他有価証券

種類	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	11,089	11,049
特定債権信託受益権証書(百万円)	—	1,000
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(百万円)	3,649	—

### 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当 期 (平成17年3月31日)				前 期 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
地方債等	—	3,866	—	—	—	—	—	—
社債	3,221	4,684	—	3,389	—	2,001	—	—
その他	—	3,649	—	—	1,000	—	—	—
合計	3,221	12,199	—	3,389	1,000	2,001	—	—

#### (デリバティブ取引関係)

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

#### (持分法損益等)

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略している。	当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

#### (関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略した。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損等	たな卸資産評価損等
12,241百万円	13,891百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,418	4,918
退職給付引当金損金算入 限度超過	有価証券等評価損
2,405	2,328
有価証券等評価損	債権の貸倒償却
2,269	1,385
貸倒引当金損金算入限度超過	工事未払金・未払費用
1,398	1,252
工事未払金・未払費用	損金不算入
1,361	賞与引当金損金算入限度超過
損金不算入	1,148
債権の貸倒償却	退職給付引当金損金算入 限度超過
1,062	1,103
賞与引当金損金算入限度超過	貸倒引当金損金算入限度超過
998	1,025
その他	その他
453	374
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
24,609	27,428
評価性引当額	
△ 309	
繰延税金資産合計	
24,300	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 12,327	△ 11,802
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△ 2,103	△ 2,145
固定資産圧縮特別勘定積立金	特別減価償却準備金
△ 121	△ 36
特別減価償却準備金	繰延税金負債合計
△ 76	△ 13,984
繰延税金負債合計	
△ 14,629	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,671	13,443
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	42.0%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
3.8	4.7
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
△3.3	△ 1.2
住民税均等割	住民税均等割
2.5	2.5
評価性引当額	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正
4.3	2.8
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.2	50.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.7	

## (退職給付関係)

当 期	前 期																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の88%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。 なお、昭和61年3月1日から定年退職者に対する退職給与について採用してきた確定給付型適格退職年金制度は、法令の改正による同制度の廃止に伴い、平成17年4月1日より退職一時金制度と併せて確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の88%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,335百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,003</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,332</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 550</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 2,287</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">8,170</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,170</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,335百万円	年金資産	38,003	未積立退職給付債務	5,332	会計基準変更時差異の未処理額	△ 550	未認識数理計算上の差異	△ 2,287	未認識過去勤務債務	—	貸借対照表計上額	8,170	前払年金費用	—	退職給付引当金	8,170	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 605</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,240百万円	年金資産	38,283	未積立退職給付債務	6,957	会計基準変更時差異の未処理額	△ 605	未認識数理計算上の差異	222	未認識過去勤務債務	—	貸借対照表計上額	7,340	前払年金費用	—	退職給付引当金	7,340
退職給付債務	43,335百万円																																				
年金資産	38,003																																				
未積立退職給付債務	5,332																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△ 550																																				
未認識数理計算上の差異	△ 2,287																																				
未認識過去勤務債務	—																																				
貸借対照表計上額	8,170																																				
前払年金費用	—																																				
退職給付引当金	8,170																																				
退職給付債務	45,240百万円																																				
年金資産	38,283																																				
未積立退職給付債務	6,957																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△ 605																																				
未認識数理計算上の差異	222																																				
未認識過去勤務債務	—																																				
貸借対照表計上額	7,340																																				
前払年金費用	—																																				
退職給付引当金	7,340																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 127</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table>	勤務費用	1,594百万円	利息費用	900	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	△ 55	数理計算上の差異の費用処理額	△ 127	過去勤務債務の費用処理額	—	退職給付費用	2,311	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> </table>	勤務費用	1,662百万円	利息費用	915	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	△ 55	数理計算上の差異の費用処理額	136	過去勤務債務の費用処理額	—	退職給付費用	2,659								
勤務費用	1,594百万円																																				
利息費用	900																																				
期待運用収益	—																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 127																																				
過去勤務債務の費用処理額	—																																				
退職給付費用	2,311																																				
勤務費用	1,662百万円																																				
利息費用	915																																				
期待運用収益	—																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	136																																				
過去勤務債務の費用処理額	—																																				
退職給付費用	2,659																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	一年	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	一年	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	一年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	一年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

## (5)部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

			当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減	増 減 率	
				%	%		%	%	%	%	
受 注 工 事 高	土 木	官公庁	59,418	69.8	34.7	69,734	69.0	41.6	△ 10,315	△ 14.8	
		民 間	25,762	30.2		31,366	31.0		△ 5,604	△ 17.9	
		計	85,180	100		101,100	100		△ 15,919	△ 15.7	
	建 築	官公庁	17,456	10.9	65.3	24,399	17.2	58.4	△ 6,943	△ 28.5	
		民 間	142,547	89.1		117,317	82.8		25,230	21.5	
		計	160,003	100		141,716	100		18,287	12.9	
	計	官公庁	76,874	31.4	100	94,133	38.8	100	△ 17,258	△ 18.3	
		民 間	168,309	68.6		148,683	61.2		19,626	13.2	
		計	245,183	100		242,816	100		2,367	1.0	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	官公庁	71,748	72.2	(44.7)	83,879	82.4	(47.1)	△ 12,130	△ 14.5
			民 間	27,643	27.8		17,887	17.6		9,756	54.5
			計	99,392	100		101,766	100		△ 2,374	△ 2.3
	高	建 築	官公庁	24,196	19.7	(55.3)	21,569	18.9	(52.9)	2,626	12.2
			民 間	98,546	80.3		92,711	81.1		5,835	6.3
			計	122,742	100		114,281	100		8,461	7.4
	高	計	官公庁	95,944	43.2	(100)	105,449	48.8	(100)	△ 9,504	△ 9.0
			民 間	126,190	56.8		110,598	51.2		15,591	14.1
			計	222,135	100		216,048	100		6,087	2.8
	不動産事業等売上高			3,408	1.5		4,248	1.9		△ 839	△ 19.8
合 計			225,543	100		220,296	100		5,247	2.4	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	148,993	73.4	50.2	161,235	74.3	56.9	△ 12,241	△ 7.6	
		民 間	53,884	26.6		55,854	25.7		△ 1,970	△ 3.5	
		計	202,877	100		217,089	100		△ 14,211	△ 6.5	
	建 築	官公庁	25,135	12.5	49.8	31,875	19.4	43.1	△ 6,739	△ 21.1	
		民 間	176,501	87.5		132,501	80.6		44,000	33.2	
		計	201,637	100		164,376	100		37,260	22.7	
	計	官公庁	174,128	43.0	100	193,110	50.6	100	△ 18,981	△ 9.8	
		民 間	230,386	57.0		188,356	49.4		42,030	22.3	
		計	404,515	100		381,466	100		23,048	6.0	

(6) 役員 の 異 動 (平成17年6月29日付)

1) 取締役

新任取締役候補

取 締 役 ( 執 行 役 員 ) ( 関 西 支 社 副 支 社 長 )	江 口 正 則	( 現 執 行 役 員 ) ( 関 西 支 社 副 支 社 長 )
---	---------	--------------------------------------

退任予定取締役

代 表 取 締 役 ( 副 社 長 執 行 役 員 ) ( 営 業 本 部 営 業 担 当 )	木 村 英 徳	( 特 別 顧 問 に 就 任 予 定 )
---	---------	-----------------------

代 表 取 締 役 ( 専 務 執 行 役 員 ) ( 営 業 本 部 営 業 担 当 )	中 林 淳 人	( 特 別 顧 問 に 就 任 予 定 )
---	---------	-----------------------

2) 監査役

新任監査役候補

監 査 役 ( 常 勤 )	見 方 益 孝	( 現 監 査 室 長 )
------------------	---------	---------------

監 査 役 ( 非 常 勤 )	稲 崎 清	( 稲 崎 清 税 理 士 事 務 所 ) ( 税 理 士 )
--------------------	-------	------------------------------------

退任予定監査役

監 査 役 ( 非 常 勤 )	松 井 孝 郎
--------------------	---------

監 査 役 ( 非 常 勤 )	岸 本 明 美
--------------------	---------

(注) 現監査役 渡辺英図氏は、本定時株主総会において再任されることにより社外監査役の要件を満たすこととなります。  
稲崎清氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

### 3) 執行役員

#### 新任執行役員選任予定者

執行役員 ( 営業本部開発事業部長 )	今井康次	( 現 営業本部開発事業部長 )
執行役員 ( 九州支店長 )	高橋憲正	( 現九州支店長 )
執行役員 ( 東京支社副支社長 )	山口俊男	( 現東京支社副支社長 )
執行役員 ( 東京支社副支社長 )	尾島哲夫	( 現東京支社副支社長 )

#### 執行役員の役職変更

代表取締役 副社長執行役員 ( 営業本部長兼技術本部長 )	神原裕一	( 取締役 現専務執行役員 営業本部長兼技術本部長 )
取締役 専務執行役員 ( 営業本部副本部長 )	田中國幹	( 取締役 現常務執行役員 営業本部副本部長 )
代表取締役 専務執行役員 ( 管理本部長 )	西中成	( 取締役 現常務執行役員 管理本部長 )
取締役 常務執行役員 ( 名古屋支店長 )	田中耕平	( 取締役 現執行役員 名古屋支店長 )
取締役 常務執行役員 ( 営業本部副本部長 )	溝辺弘樹	( 取締役 現執行役員 営業本部副本部長 )
取締役 執行役員 ( 営業本部営業担当 )	木下義照	( 取締役 現執行役員 関西支社副支社長 )